

I/Uターンの促進と産業創生のための地域の全員参加による仕組みの開発

1. 地域に分散する自然エネルギーを地域の中で使うことにより、どの程度の人口が都市から中山間地に移動可能か。その結果どの程度のCO₂削減効果があるのかを定量的に求める。
2. 前記を実現するために、宮崎県五ヶ瀬町を対象にIUターンを受け入れ促進するための仕組みを開発すること

算定の方法と結果(経過報告)

1. 地域におけるエネルギーポテンシャルの把握

■算定の全プロセスに関わる前提条件

- ・全国データを3次メッシュ(1km²)単位で計算し、全国単位での数量の推計とともにマップ化を計る

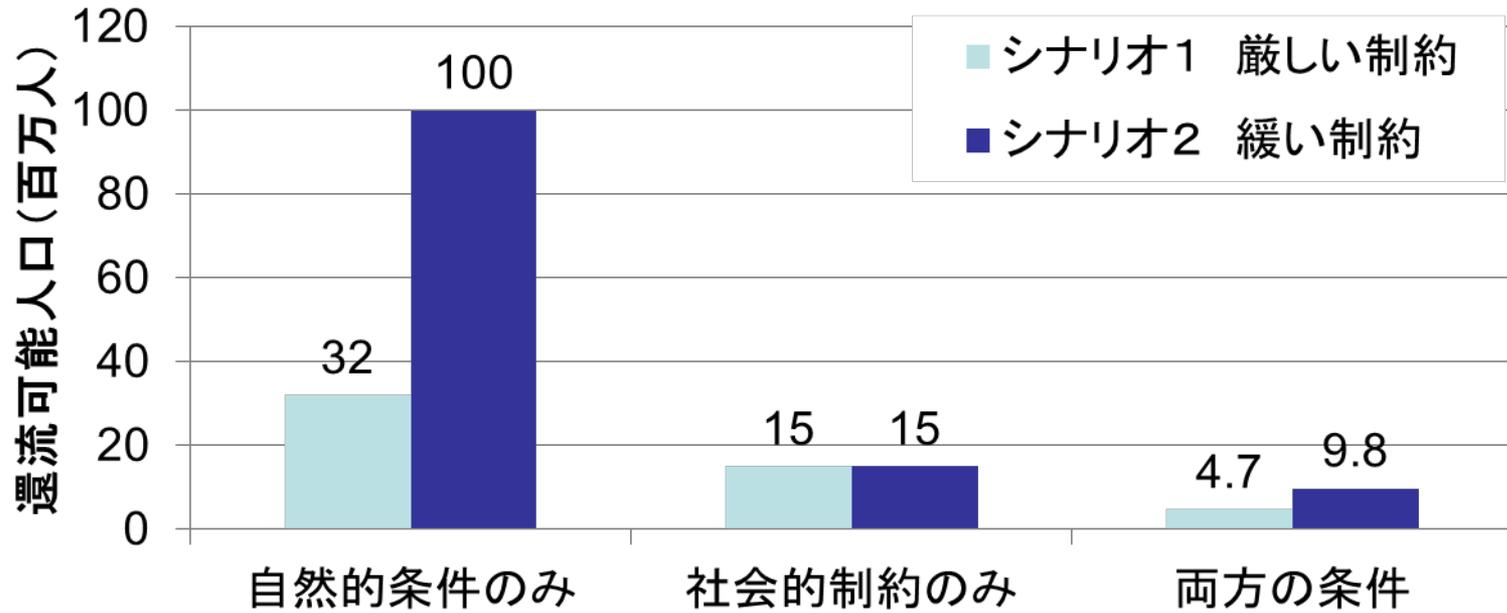
■エネルギー利用可能量に関わる前提条件

- ・総務省緑の分権改革における「強い制約条件」(シナリオ1)と「弱い制約条件」(シナリオ2)を採用(次々ページ表参照)。この条件下での利用可能量を推計した。

■人口制約

- ・昭和25年の人口を考慮に入れる

2035年の還流可能人口のまとめ



CO2削減量(百万ton/年)

	自然的条件のみ		社会的制約のみ		両方の条件	
還流効果	64	200	30	30	9	20
自給効果	22	22	22	22	22	22

CO2削減割合

	自然的条件のみ		社会的制約のみ		両方の条件	
還流効果(家庭)	24%	78%	11%	11%	3%	7%
自給効果	10%	10%	10%	10%	10%	10%
日本の人口減効果	12%	12%	12%	12%	12%	12%

単純に 人口1人当たりCO2排出量2ton/年 減少するとした

図一1 人口還流と削減量

研究方法 五ヶ瀬町 普通の中山間地

- 地元の関心懸念構造の把握
 - 聞き取り 人口4333人 成人人口約3500人 2011年11月推計、聞きとり感じ取り、山下研究員中心 130名
 - 寺回り78名⇒地域の社会構造の把握、多面的な情報収集、4地区に分かれている
 - 子育てセンター設置⇒地域の懸念への対応
 - 鹿教育⇒地域の懸念への対応
 - バースセンター視察14名⇒女性の主体形成
- 企業化イメージの構築⇒公を担うエネルギー起業
- 公民館長会、議会、町への説明
- 小水力デモ（水神、ペルトン）
- 勉強会・個別説明（波帰45名・土生20名）⇒先行地区の主体形成
- 緑の分権事業への応募⇒町の主体形成
- ✓ **以上：直接対話した人は、成人人口の20%、500名を超えた。**
- 五ヶ瀬地区へ先行事例の導入
- 企業の立ち上げ
- 広報、他市町村への展開
- 水利権などの手続きの簡易化、手続きのパッケージ化



地域に存在する自然エネルギーの活用を出発点
とした新しい公を担う、高い志をもった企業

出資

都市住民、五ヶ瀬出身者

Uターン

株主

町、住民、有志

資金

サービス

自然エネルギーファンド
協同組合

債権

配当
(地域物産)

自然エネルギー社中
企画、施設保持
使用料徴収・維持管理

バイオマス
役場、学校、木地
屋など

小水力
小集落単位

発展

複合施設
浮世風呂

助産施設

合乗り電気
タクシー

獣害電柵

電力施設
の製作・
修理

将来

分社化
小水力
地区単位

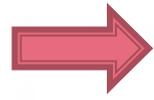
観光協会

椎茸
米
茶
花
パプリカ
山菜
野菜
加工業

バイオマ
スの供給

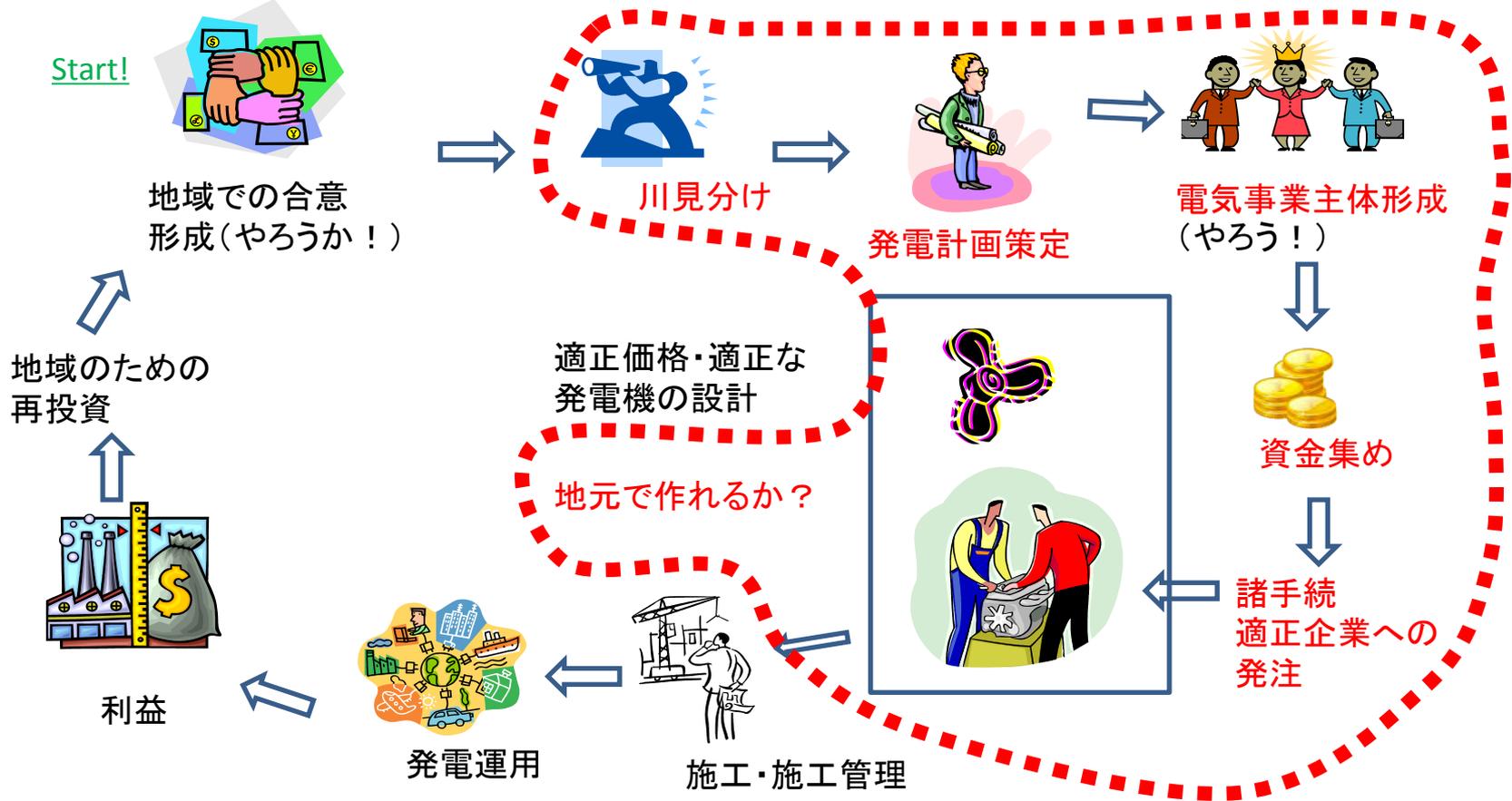
林業(自伐
林業等)

つなぐための社会的装置



産業連関の発生
雇用発生

小水力発電のミッシングリンク解消



- ①人材不足
- ②資金集め
- ③コスト高、納期が長い
- ④トータルマネジメントができない



- ①大学が研究の一環として連環を補う
- ②導入会社設立(2013)
- ③鉄工所やモーターメーカーとの連携による適正機器の開発(2012-)
- ④海外の企業との連携